



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL http://www.willplus.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)柴田 学爾 (TEL)03(3729)4311
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	5,658	—	300	—	297	—	179	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 179百万円(—%) 28年6月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	77.85	77.20
28年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年6月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成28年6月期第1四半期の記載及び平成29年6月期第1四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	8,742	3,600	41.2
28年6月期	7,914	3,519	44.5

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,600百万円 28年6月期 3,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年6月期期末配当の内訳 普通配当28円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,609	8.0	421	△9.4	415	△9.9	251	△10.9	109.10
通期	21,542	2.1	887	0.1	875	1.1	534	8.7	231.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期1Q	2,382,720株	28年6月期	2,382,720株
29年6月期1Q	78,640株	28年6月期	78,640株
29年6月期1Q	2,304,080株	28年6月期1Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において回復基調が見られ個人消費も緩やかに持ち直しました。一方で新興国や資源国の景気減速による影響に加えて、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題に端を発する欧州の混乱等により、景気の先行きについては依然、不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲン及びそのグループ会社であるアウディがディーゼル車の不正問題によるブランドイメージ低下の影響で販売が大きく減少していますが、その他ブランドが対前年同期比で増加したこと等により、外国メーカー車の新車登録台数は、76,195台（対前年同期比5.0%増加）と増加しました。

（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報 輸入車登録台数の推移）

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、店舗の老朽化等のため、かねてより移転を検討しておりました「JEEP横浜」（連結子会社のチェッカーモータース株式会社にて運営）について、横浜地域の賃料上昇及び建築費高騰により移転による新規出店の投資回収が難しいと判断し、平成28年7月に撤退いたしました。

一方で、連結子会社のウイルプラスモーターズ株式会社にて運営している「MINI福岡西」（福岡県福岡市早良区）を、同市西区で移転いたしました。MINIブランドとしては西日本最大級のショールームを設置し、最新のMINI CI建築に準拠した新設備にて平成28年7月より営業開始しております。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、平成29年6月期第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,658百万円、営業利益は300百万円、経常利益は297百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、827百万円増加し、8,742百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、5,622百万円となりました。これは主に、現金及び預金が578百万円増加、商品が191百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、3,120百万円となりました。これは主に、福岡県福岡市におけるMINI店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が116百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、4,024百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が170百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、1,118百万円となりました。これは主に、長期借入金559百万円、福岡県福岡市におけるMINI店舗設備等の取得に伴い資産除去債務が14百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、80百万円増加し、3,600百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が179百万円あったものの、期末配当金支払が99百万円あったこと等により、利益剰余金が80百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.3ポイント減少し、41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月12日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,073	1,958,680
売掛金	155,630	120,046
商品	2,606,043	2,797,049
仕掛品	47,331	50,844
原材料及び貯蔵品	129,620	137,254
その他	595,660	560,445
貸倒引当金	△1,971	△1,794
流動資産合計	4,912,390	5,622,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	864,601	1,028,404
その他(純額)	1,165,460	1,117,824
有形固定資産合計	2,030,062	2,146,228
無形固定資産		
のれん	511,533	487,815
その他	50,414	53,276
無形固定資産合計	561,948	541,092
投資その他の資産	410,486	432,841
固定資産合計	3,002,496	3,120,162
資産合計	7,914,886	8,742,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,091	1,577,453
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	280,356	451,152
未払法人税等	196,247	106,712
賞与引当金	35,188	90,735
その他	1,142,844	1,198,306
流動負債合計	3,849,727	4,024,359
固定負債		
長期借入金	452,130	1,011,245
資産除去債務	58,006	72,550
その他	35,221	34,275
固定負債合計	545,358	1,118,071
負債合計	4,395,085	5,142,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,238
資本剰余金	1,101,776	1,101,776
利益剰余金	2,305,658	2,385,951
自己株式	△55,048	△55,048
株主資本合計	3,520,625	3,600,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△660
その他の包括利益累計額合計	△824	△660
純資産合計	3,519,801	3,600,258
負債純資産合計	7,914,886	8,742,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,658,816
売上原価	4,436,970
売上総利益	1,221,846
販売費及び一般管理費	921,415
営業利益	300,430
営業外収益	
受取利息	149
受取保険金	771
還付加算金	493
その他	292
営業外収益合計	1,705
営業外費用	
支払利息	3,482
その他	823
営業外費用合計	4,305
経常利益	297,830
特別損失	
固定資産除却損	11,636
特別損失合計	11,636
税金等調整前四半期純利益	286,194
法人税等	106,826
四半期純利益	179,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,367

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	179,367
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	164
その他の包括利益合計	164
四半期包括利益	179,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。